

平成18年度の主な取り組み

第1節 町民と築く地域協働のまちづくり

1-1 町民協働の推進

まちづくり推進会議の開催、行政区の再編検討、町民乗合自動車の運行の見直し

1-3 行政情報化の推進

住民情報システム改善、戸籍システム改善、住民税申告支援システム、土木積算システム改善、乳幼児・心身障害者医療助成システム改善、介護保険システム改善、保育料システム改善、児童手当システム改善、上水道料金、企業会計システム改善、滞納整理管理システム、地域包括ケアシステム行政情報化計画の策定

第2節 事務事業の再編・整理、統合・廃止

2-1 事務事業の見直し

結婚相談業務の一本化

第3節 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

3-1 民間委託の推進（指定管理者制度の活用なども含む）

公の施設の指定管理者制度への移行、各種会議、研修会、講習会等の連絡調整

第4節 職員の定員管理の適正化

4-1 定員管理の適正化

第4次定員適正化計画の策定・実施、一般職員の定数削減

第5節 職員手当等の総点検をはじめとする給与の適正化

5-1 給与の適正化

町議会議員の報酬削減、給料表の切替（8級制 6級制）、特殊勤務手当等の見直し

第6節 組織機構の見直し

6-1 組織機構の改革

課等の統廃合の実施、班（グループ）制の導入、職階制の総点検と改善、地域包括支援センターの整備

6-2 行政手続きと窓口サービスの改善

ワンストップサービスのための総合窓口の設置、窓口業務等の受付時間の見直し
窓口業務等の休日実施の検討、窓口の表示案内・レイアウトの改善、各種申請書の押印見直し

6-4 総合調整機能の強化

班長会議の新設